

主 論 文 要 旨

No.1

報告番号	乙 第 号	氏 名	条 野 博 行
主 論 文 題 名 : 地方産業集積のダイナミズム 長野県上伊那地域を事例として			
(内容の要旨)			
<全体の概要> 長野県上伊那地域は農村工業化や電子部品産地の事例として扱われてきた。しかしながら高度成長期以降の変化へも対応し、今日では諏訪地域と並ぶ産業集積地域として存立している。本書では、このような集積自身のありかたも集積発展の形態の一つであるととらえている。つまり集積地域としてみるならば、大都市圏での発展の道筋もあれば、上伊那地域のような経路をたどる発展方法も一つの在り方であるとおもわれる。この上伊那地域産業集積の事例は、地方における集積発展の経路を示すものであり、地域集積の持つダイナミズムの現れといえる。 <各章の概要> 「序章 日本の中小企業研究における産業集積研究」では、産業集積・工業集積（以下、産業集積）が中小企業研究で注目され始めてから日が浅く、様々な問題が存在することを指摘している。問題の一つが「類型化分析」である。類型化による分析では、本書の対象としている上伊那地域のように、集積の特徴を変えながら経済環境変化に対応している地域については分析の対象外となることが多い。つまり類型化分析においては集積における長期間の変化は範囲外となり、変化を含めた集積のダイナミズムをとらえるためには新たな論理を考える必要があることを述べている。同時に、類型化分析は大都市圏の集積を中心にした分析・理論化が中心を占め、地方都市のような非大都市圏での集積発展に関しては、今後の研究が必要な分野であることを指摘している。 「1 章 長野県上伊那地域の産業構造」では、リーサスデータを用いた統計から上伊那地域の産業構造を明らかにしている。集積が形成され始めた当初、上伊那地域は電子部品や電気機械産業に偏っていた。しかしながら高度成長期以降、中核となる産業や業種を変化させながら今日まで発展し、現在では特定産業や企業に依存していないことが明らかになった。またこの地域は事業転換や国内経済の影響を強く受け、2004 年に出荷			

額のピークを迎えていた。2007年には電子部品の出荷額が急激に増えていること、地域内大企業群の業種転換などが生じており、地域内産業構造に変化が生じていたのである。また1990年代後半以降、機械工業の中心は従来の集積地域である伊那市・駒ヶ根市から、諏訪に近い箕輪町、辰野町の方面に中心が移っていることがデータから示されている。

2章と3章では、地域の産業構造について年代別に分析している。まず「2章 上伊那地域の産業構造 1」では、1990年代後半まで上伊那地域が組立機能に偏重した集積、つまり「組立型集積」として存在したことを明らかにしている。組立型集積がもたらすメリットの存在が、組立作業を必要とする企業・事業所の進出を促進させ、これまで発展してきたことを説明している。また地域中小企業の技術力は、特定産業向けに蓄積されているのではなく、組立型企业群つまり組立型中小企業集積として技術力を蓄積することで、1990年代後半まで存続しつづけたとしている。

「3章 上伊那地域の産業構造 2」では、2000年以降、特徴的だった組立型中小企業が激減していること、一方で加工型中小企業の台頭がみられることを明らかにしている。高度成長期以降、諏訪地域に生じた生産拡大と操業環境の悪化が、大企業移転と協力企業の上伊那地域への移転を招いていた。同時期に諏訪からの労働者が上伊那地域へ移転し、1990年代になると地域内で加工企業として開業するものも現れた。このような動きが諏訪寄りの上伊那地域で生じ、加工企業群を叢生させ、諏訪・上伊那地域として一体化が進んだのである。2000年以降、上伊那地域では組立型企业群は激減したが、一部の大企業や協力企業には組立部門が残っており、大規模完成品メーカーにとって諏訪・上伊那地域は、国内最終生産拠点の一つになっている事を指摘している。

「4章 地方都市型産業集積の変化 ―長野県諏訪・岡谷地域と上伊那地域―」では、高度成長やオイルショック、海外生産化の進展など、様々な経済環境の変化とともに、上伊那地域は諏訪地域からの影響を受けてきたことを述べている。これらの変化に対応した結果、今日の上伊那地域集積が形成されてきたのである。単に諏訪地域からの影響だけでなく、それぞれの地域が抱える問題を解決するために、両地域は相互に影響しあい、結果として諏訪地域と上伊那地域とは産業集積として、一体化しつつあることを明らかにしている。

「5 章 上伊那地域における工業集積の形成過程」では、歴史的な資料を基に、戦後の上伊那地域に焦点を当て、集積の形成過程について検討している。従来の研究には、地域企業がなぜ構造変化に対応できたのか仕組みが明示されていない、変化への対応と集積の関係について説明されていない、などの問題が存在する。また労働集約的な組立作業をおこなってきた上伊那地域の中小企業が、なぜ地域外から需要を獲得できるような企業になったのか、企業発展の仕組みと集積との関係を明らかにする必要があることを指摘している。

「6 章 地域内大企業が与えた影響」では、隣接する諏訪地域に焦点を当て、どのように地域外から需要を獲得するようになったのかについて、調査を基に分析している。諏訪地域の中小企業群は、地域内大企業との取引関係を通じて、「アレンジ能力」や「営業－経営統合能力」を取得していた。大企業との密接な関係を前提としながら中小企業が経営活動を維持するためにこのようなノウハウを取得し、蓄積していった結果、地域外から需要を獲得できるようになったことを明らかにしている。

「終章 上伊那地域集積の変化が示す意味」では、組立型中小企業の減少と兼業農家の関係、農村工業化の意味と集積の高度化について述べている。これまでみてきたように上伊那地域は経済環境変化に対し、様々な要因が関係しながら変化に対応してきた。しかし特徴とされてきた組立型中小企業群は、2000 年以降、急激に減少していたにもかかわらず問題視されていない。この点について筆者は、農業への帰還による廃業で「リタイア」ができたからであると考えている。さらに上伊那地域が農村工業化をきっかけとして組立型企業がスタートしたことも要因であろう。つまり兼業農家が工場勤務をし、その後、事業を始めるなどの動きに対し、これらを支える仕組みが地域内に存在していた。また設備投資が少ない「組立」という業態も影響していたと考えられる。このような動きが地域集積の中で起こり、独立創業のみならず組立から加工へ、中小企業群の交代が可能となったと考えられる。

筆者は上伊那地域のような工業発展のありかたも、集積発展の形態の一つであると考ええる。つまり産業地域としてみるならば、大都市圏での産業発展の道筋もあれば、上伊那地域のような経路をたどる発展方法も一つの方向である。つまり上伊那地域の産業集積の事例は、地方都市など非大都市圏における集積発展の経路を示すものであり、地域集積の持つダイナミズムの現れといえる。